

ケーブルテレビ事業の運営方法について

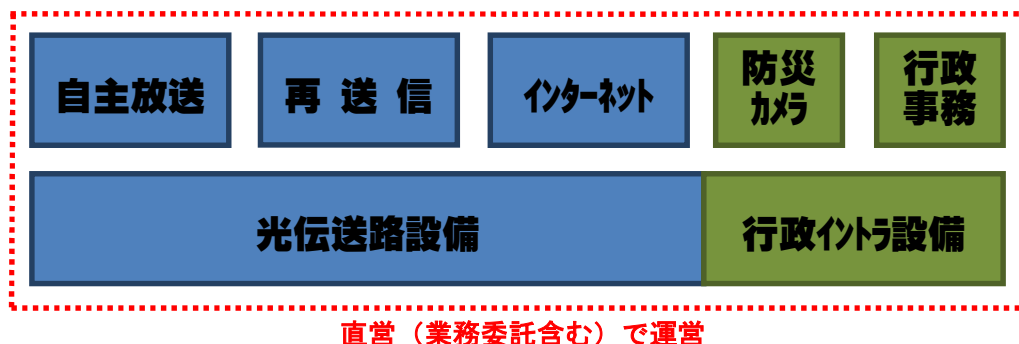
ケーブルテレビ事業について、南丹市の今後の運営方法について、以下の組合せのとおりまとめました。

◎：良い又は良くなる ○：現状維持 ×：悪い又は悪くなる

	市		市民		その他	
	事務量	財政負担	費用負担	受けられるサービス	2次利用	今後の発展性
①直営(業務委託含む)	○	×	○	○	○	×
②直営(料金値上げ)	○	○	×	○	○	○
③民間(自主放送直営)	○	○	○	◎	×	○
④民間(行政運営終了)	◎	◎	○	○	×	○

①引き続き直営（業務委託含む）とする場合

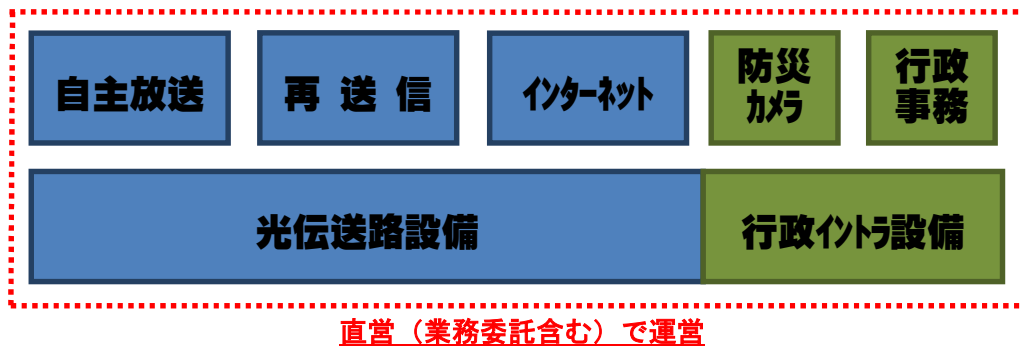
【イメージ図】



メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、インターネットの利用料金は変わらない。 ・テレビ、インターネットの提供している内容は変わらない。 ・市の展開する行政サービスに柔軟に対応可能で、公共性が高い情報を提供できる。 ・自主放送の内容・品質が維持できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の事務量は変わらない。 ・業務委託料、老朽化の設備維持更新に係る費用について、継続して市の負担が必要。 ・年々進化する技術や環境の変化、サービスの拡充に、柔軟に対応するのが難しい。

②引き続き直営（利用料金値上げ）とする場合

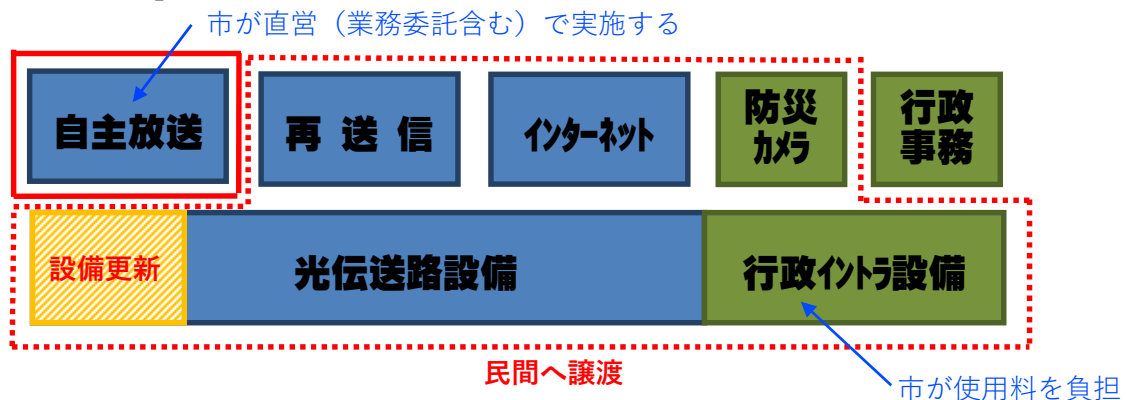
【イメージ図】



メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、インターネットの提供している内容は変わらない。 ・市の展開する行政サービスに柔軟に対応可能で、公共性が高い情報を提供できる。 ・自主放送の内容・品質は維持できる。 ・収入が増えることにより事業運営に係る市の費用負担が少なくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の事務量は変わらない。 ・テレビ、インターネットの利用料金が値上げされることで、利用者の費用負担が大きくなる。 ・利用者離れなど、加入者の減少が見込まれる。

③設備の維持・管理及び更新とあわせ、テレビ放送の再送信、インターネットサービスを民間に譲渡する。ただし、自主放送業務については南丹市が直営で運営する。

【イメージ図】



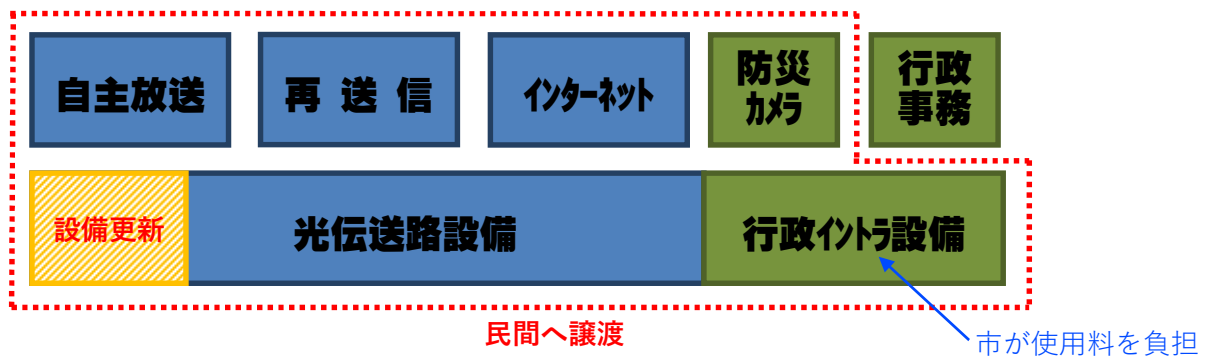
【条件又は懸案事項】

- ※1 利用料金等はすべて事業者の収入とし、民間の業務としてサービスの継続と設備の維持・更新を行う。また、運営が赤字に陥った場合でも市から補填を行わない。
- ※3 譲渡（清算）する設備について、民間事業者との協議が必要。
（互いに使用することになる機器などについては管理区分等を整理）
- ※2 今までに設備更新等のために南丹市が借入れた費用について、その負担について民間事業者と協議が必要。
- ※4 行政サービスを行う上で必要なネットワーク設備の使用料については、南丹市が毎年使用料として負担する。

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う事務量は少なくなる。 ・通信事業に係る費用負担は民間事業者が行う。 ・民間事業者から受けている提案によると、テレビ、インターネットの利用料金は変わらない。 ・民間事業者から受けている提案によると、テレビ、インターネットで提供している基本的な内容は維持しながら、利用者は新たなプランやサービスを選択し利用できる。 ・年々進化する技術や環境の変化に対応していける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収入が無い中で、市が自主放送設備に係る整備費用や番組制作に関わる人件費を負担する必要がある。 ・行政サービスで利用のためには、新たに設備や施設を確保・整備するか、民間事業者から借用する必要がある。

④民間移譲を行い、行政としては管理運営を終了する。

【イメージ図】



【条件又は懸案事項】

- ※1 利用料金等はすべて事業者の収入とし、民間の業務としてサービスの継続と設備の維持・更新を行う。また、運営が赤字に陥った場合でも市は補填を行わない。
- ※3 譲渡（清算）する設備について、民間事業者との協議が必要。
（互いに使用することになる機器などについては管理区分等を整理）
- ※2 今までに設備更新等のために南丹市が借入れた費用について、その負担について民間事業者と協議が必要。
- ※4 行政サービスを行う上で必要なネットワーク設備の使用料については、南丹市が毎年使用料として負担する。

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・市の事務は無くなる。 ・設備の維持更新に係る負担は民間事業者が行うため、市の費用負担は無くなる。 ・民間事業者から受けている提案によると、テレビ、インターネットの利用料金は変わらない。 ・民間事業者から受けている提案によると、テレビ、インターネットで提供している基本的な内容は維持しながら、利用者は新たなプランやサービスを選択し利用できる。 ・年々進化する技術や環境の変化に対応していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスで利用のためには、新たに設備や施設を確保・整備するか、民間事業者から借用する必要がある。 ・民間事業者から受けている提案によると、自主放送の内容・品質は維持できなくなる。